



2026 年 7 月 21 日

各 位

会社名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 半田 基実
(コード:3803、グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 経営管理部長 中川 祐輝
<https://image-inf.co.jp/contact/>

株式会社fonfunとの業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、株式会社fonfun(東京証券取引所スタンダード市場、証券コード:2323。以下「fonfun」といいます。)との間で、システム開発及びSES(システムエンジニアリングサービス)領域における業務提携契約(以下「本契約」といい、本契約に基づく業務提携を「本提携」といいます。)を締結することを決議し、同日付で本契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、1975 年の設立以来、公共・金融・流通分野を中心とする顧客基盤の下、IT戦略の立案から、システムの設計・開発・構築、運用・保守、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に至るまでの総合的なサービスを提供してまいりました。

一方、2026 年 5 月 14 日付「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、当社の 2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 731 百万円(前期比 13.2%増)と増収となったものの、営業損失 175 百万円、経常損失 195 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 259 百万円を計上し、3 期連続の経常損失となりました。企業のDX投資が拡大する一方でIT人材の不足が深刻化し、多様化・大型化する開発需要への対応力がITサービス企業の競争力を左右する状況にある中、当社は、エンジニアリソースの確保並びに稼働率及び単価の向上、顧客基盤の拡大による受注機会の最大化、並びにAI技術を含む高付加価値領域への展開を、最優先の経営課題と認識しております。

fonfun は、ソフトウェア開発及び技術者派遣を行うDXソリューション事業と、SaaS・自社プロダクトを提供するクラウドソリューション事業を展開しており、2026 年 3 月期の連結売上高は 2,111 百万円(前期比 66.5%増)、営業利益は 242 百万円と、M&Aを軸とした成長戦略により事業規模を拡大しております。

技術力と機動力を有し、AI・Web開発領域に強みを持つ fonfun と、上流工程から運用・BPOまでの一貫した対応力並びに公共・金融・流通分野における顧客基盤を有する当社とは、事業領域の面で補完性が高く、本提携による協業は、両社が単独では取り込むことが困難であった大型・高付加価値のDX案件への対応を可能にするものであります。当社は、本提携を通じて上記の経営課題の解決を図り、両社の持続的な成長と企業価値の向上を実現できるものと判断し、本提携に至りました。

なお、本提携は、当社が 2026 年 1 月 29 日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」において公表した、サイブリッジ合同会社との資本業務提携に基づく業務提携を、同社グループの中核会社

である fonfun との間で具体化するものであります。

2. 業務提携の内容

両社は、本契約に基づき、システム開発及びSES領域において、以下の各業務における提携を推進してまいります。なお、本提携業務の実施にあたり、具体的な業務内容、実施方法、費用負担、利益配分その他の詳細な条件については、必要に応じて両社間で別途個別の契約を締結するものとしております。

(1) エンジニアリソースの相互融通及び体制強化

両社が保有するITエンジニアリソースを相互に活用することにより、機動的なチーム組成と稼働の最適化を実現し、大型化・高度化するDX案件への供給力及び対応領域を拡大いたします。当社においては、外部ビジネスパートナーの利用に伴う原価負担の軽減、並びにエンジニアの稼働率及び単価の向上が期待されます。

(2) 既存顧客へのクロスセルの推進

両社がそれぞれの事業を通じて築いてきた顧客基盤と業種ごとの知見を相互に活用し、共同提案及びクロスセルを推進することにより、単独では接点を持ちにくかった顧客層・案件への提案機会を拡げ、受注機会の最大化を図ります。

(3) 人材育成及び技術ノウハウの共有

当社が長年培ってきた業務システム開発の知見と、fonfun が強みとするAI・Web開発のスキルを相互に共有することにより、エンジニアのスキル向上と提供サービスの高付加価値化を推進いたします。

(4) AI領域における共同人材育成プログラムの構築

両社合同のAIリスティングプログラム及びAIエンジニア育成プロジェクトを立ち上げ、AI技術を実装・運用できる次世代型IT人材の育成を加速いたします。

(5) AIを融合した次世代BPOへの転換検討

従来の人手を中心とするBPOオペレーションに生成AI等の技術を組み込み、収益性の高い自動化モデルへの転換を検討いたします。

3. 本提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社fonfun 証券コード:2323、東京証券取引所スタンダード市場 https://www.fonfun.co.jp/
(2)	所在地	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 JMFビル笹塚01 6階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水口 翼
(4)	事業内容	DXソリューション事業(ソフトウェア開発、技術者派遣)、クラウドソリューション事業(SaaS・プロダクト)
(5)	資本金	10,000 千円(2026 年 3 月 31 日現在)
(6)	設立年月日	1997 年 3 月 3 日

(7)	大株主及び持株比率		サイブリッジ合同会社 47.95%、サイブリッジグループ株式会社 14.23% 他(2026 年 3 月 31 日現在)		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	当社と fonfun との間に直接の資本関係はありません。当社のその他の関係会社であるサイブリッジ合同会社が、当社の議決権の 39.24%及び fonfun の議決権の 62.27%を所有しております。		
		人的関係	当社取締役会長 水口翼氏が fonfun の代表取締役社長を、当社社外取締役 松井都氏が fonfun の取締役を、それぞれ兼任しております。		
		取引関係	本日現在、当社と fonfun との間に記載すべき重要な取引関係はありません。		
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	fonfun は、当社のその他の関係会社であるサイブリッジ合同会社の子会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期		2024 年 3 月期 (単体)	2025 年 3 月期 (単体)	2026 年 3 月期 (連結)
	純資産		621 百万円	957 百万円	1,413 百万円
	総資産		1,008 百万円	2,149 百万円	3,285 百万円
	1 株当たり純資産		30.87 円	44.54 円	63.65 円
	売上高		699 百万円	1,268 百万円	2,111 百万円
	営業利益		74 百万円	149 百万円	242 百万円
	経常利益		92 百万円	163 百万円	271 百万円
	当期純利益(注1)		68 百万円	169 百万円	424 百万円
	1 株当たり当期純利益		3.40 円	8.21 円	20.22 円
	1 株当たり配当金(注4)		－円	3.00 円	－円

(注1)2026年3月期は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(注2)fonfun は 2026 年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024 年3月期及び 2025 年3月期は個別(非連結)の数値を、2026 年3月期は連結の数値を記載しております。

(注3)fonfun は、2025 年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合により、2026 年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合により、それぞれ株式分割を行っております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、これらの株式分割を遡及して調整した後の数値であります。

(注4)1株当たり配当金は、各期において実際に支払われた金額を記載しており、注3の株式分割による遡及調整は行っておりません。

4. 利益相反の回避のための措置

上記 3. (8)に記載のとおり、fonfun は当社の関連当事者に該当し、また、当社の取締役 2 名が fonfun の取締役を兼任しております。本契約の締結は、当社の取締役である水口翼氏が fonfun の代表取締役社長として当社と取引を行うものであり、会社法第 356 条第 1 項第 2 号に定める利益相反取引に

該当することから、当社は、同法第 365 条第 1 項に基づき、2026 年 7 月 21 日開催の取締役会において本契約の締結に係る承認決議を行っております。

当該取締役会において、水口翼氏及び松井都氏は本議案に係る審議及び決議に参加しておらず、本議案は、これらの 2 名を除く取締役 2 名の全員一致により承認可決されております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 7 月 21 日
(2)	契約締結日	2026 年 7 月 21 日
(3)	業務提携の開始日	2026 年 7 月 21 日

6. 今後の見通し

今後、両社では、本提携の実効性に鑑み、資本提携も検討してまいります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、本提携が当社の 2027 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。本提携の効果の発現時期及び規模は、個別契約の内容に依存するため、現時点において合理的に見積もることは困難です。

なお、2026 年 5 月 14 日付「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、当社は、2027 年 3 月期において M&A を計画しており、買収先の事業規模によっては連結業績が大きく変動するため、現時点では 2027 年 3 月期の連結業績予想を開示しておりません。当社は、2026 年 9 月を目途に中期経営計画を再策定する予定であり、本提携の効果につきましては、当該中期経営計画の策定過程において具体的に検討のうえ、織り込んでまいります。

今後、本提携が当社の業績に与える影響が明らかとなった場合、その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上